【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第96期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社錢高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　錢高　久善
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目２番４号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　総合支援本部財務部長　　藤本　正仁
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目２番４号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　総合支援本部財務部長　　藤本　正仁
【縦覧に供する場所】	株式会社錢高組　東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社錢高組　名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目９番16号） 株式会社錢高組　九州支店 （福岡市博多区祇園町２番１号） 株式会社錢高組　北関東支店 （さいたま市浦和区仲町一丁目14番８号） 株式会社錢高組　千葉支店 （千葉市中央区中央三丁目９番16号） 株式会社錢高組　横浜支店 （横浜市中区扇町三丁目８番８号） 株式会社錢高組　神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目９番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 中間連結会計期間	第96期 中間連結会計期間	第95期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	63,382	55,262	125,497
経常利益	（百万円）	3,762	2,537	6,413
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	2,221	1,351	4,254
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	7,971	8,184	19,237
純資産額	（百万円）	103,978	122,569	115,244
総資産額	（百万円）	208,075	224,304	217,459
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	310.20	188.75	594.01
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	50.0	54.6	53.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△5,255	△3,508	18,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△887	△585	△1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	3,085	△920	△4,480
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	9,301	20,466	25,404

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、欧米での政策金利の上昇への転換や、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの長期化など、引き続き先行きへの不透明感が根強く存在しております。わが国経済におきましては、雇用・所得環境の改善や個人消費の底堅さに支えられ、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、物価高の定着や為替市場の変動、政策金利の引き上げに伴う金利動向など、今後の懸念材料にも引き続き注視が必要な状況が続いております。

建設市場におきましては、公共投資は前年並みの水準を維持して、民間設備投資は引き続き堅調に推移いたしました。一方で、建設資材価格の高止まりやエネルギーコストの高騰に加え、労務費の上昇基調が継続しており、経営環境は依然として先行きを見通しにくい状況で推移しております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

①財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比6,844百万円増（3.1%増）の224,304百万円となりました。その内訳としましては、流動資産は、前連結会計年度末比2,805百万円減（2.8%減）の98,319百万円、固定資産は、前連結会計年度末比9,649百万円増（8.3%増）の125,984百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比480百万円減（0.5%減）の101,734百万円となりました。その内訳としましては、流動負債は、前連結会計年度末比3,858百万円減（5.2%減）の70,006百万円、固定負債は、前連結会計年度末比3,378百万円増（11.9%増）の31,728百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比7,324百万円増（6.4%増）の122,569百万円となりました。

②経営成績の分析

売上高につきましては、建設事業53,513百万円に不動産事業1,748百万円を加えた55,262百万円（前年同期比12.8%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,516百万円（前年同期比49.1%減）、経常利益は2,537百万円（前年同期比32.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,351百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりとなりました。

（建設事業）

受注工事高は、建築工事35,252百万円（前年同期比6.7%増）、土木工事7,176百万円（前年同期比0.4%減）の合計42,429百万円（前年同期比5.5%増）となり、完成工事高は、建築工事38,763百万円（前年同期比11.4%減）、土木工事14,749百万円（前年同期比19.5%減）の合計53,513百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は1,127百万円（前年同期比58.3%減）となりました。

（不動産事業）

売上高は1,748百万円（前年同期比32.0%増）、営業利益は1,014百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、20,466百万円（前年同期は9,301百万円）となりました。その内訳としましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、3,508百万円の支出超過（前年同期は5,255百万円の支出超過）、投資活動によるキャッシュ・フローは、585百万円の支出超過（前年同期は887百万円の支出超過）、財務活動によるキャッシュ・フローは、920百万円の支出超過（前年同期は3,085百万円の収入超過）となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は96百万円となりました。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,353,140	7,353,140	東京証券取引所スタンダード市場 名古屋証券取引所メイン市場	単元株式数 100株
計	7,353,140	7,353,140	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	7,353,140	―	3,695	―	522

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
泉株式会社	兵庫県西宮市南郷町102番地	2,539	35.46
大泉商事株式会社	大阪市西区西本町二丁目２番４号	931	13.01
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	357	4.99
BNYMSANV RE BNYMIL RE WS ZENNOR JAPAN EQUITY INCOME FUND (常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行)	3RD FLOOR, CENTRAL SQUARE, 29 WELLINGTON STREET, LEEDS, LS14DL, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目４番５号)	264	3.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	200	2.79
高徳会	大阪府高石市千代田五丁目２番32号	165	2.30
内藤　征吾	東京都中央区	149	2.09
株式会社ＦＵＪＩ	愛知県知立市山町茶碓山19番地	149	2.08
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目４番５号)	121	1.69
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門二丁目６番１号)	119	1.66
計	－	4,997	69.78

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 191,600	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,149,000	71,490	－
単元未満株式	普通株式 12,540	－	－
発行済株式総数	7,353,140	－	－
総株主の議決権	－	71,490	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数１個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社錢高組	大阪市西区西本町二丁目２番４号	191,600	－	191,600	2.61
計	－	191,600	－	191,600	2.61

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,404	20,466
受取手形・完成工事未収入金等	71,289	69,647
未成工事支出金	620	209
販売用不動産	45	69
その他	3,764	7,927
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	101,124	98,319
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,349	20,285
その他（純額）	5,110	5,015
有形固定資産合計	25,460	25,300
無形固定資産	81	85
投資その他の資産		
投資有価証券	89,618	99,459
その他	1,905	1,869
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	90,792	100,598
固定資産合計	116,335	125,984
資産合計	217,459	224,304

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,859	13,392
電子記録債務	4,874	1,705
短期借入金	18,550	18,550
１年内返済予定の長期借入金	14,700	14,650
未払法人税等	949	750
未成工事受入金	14,322	18,278
完成工事補償引当金	80	74
賞与引当金	951	988
工事損失引当金	586	623
その他	990	994
流動負債合計	73,864	70,006
固定負債		
繰延税金負債	22,133	25,121
役員退職慰労引当金	317	323
退職給付に係る負債	2,229	2,174
その他	3,669	4,109
固定負債合計	28,350	31,728
負債合計	102,214	101,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	60,611	61,103
自己株式	△519	△519
株主資本合計	64,309	64,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,486	57,255
為替換算調整勘定	447	512
その他の包括利益累計額合計	50,934	57,767
純資産合計	115,244	122,569
負債純資産合計	217,459	224,304

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高		
完成工事高	62,057	53,513
不動産事業等売上高	1,324	1,748
売上高合計	63,382	55,262
売上原価		
完成工事原価	56,314	49,487
不動産事業等売上原価	469	686
売上原価合計	56,783	50,174
売上総利益		
完成工事総利益	5,743	4,026
不動産事業等総利益	855	1,062
売上総利益合計	6,598	5,088
販売費及び一般管理費	※1 3,617	※1 3,571
営業利益	2,981	1,516
営業外収益		
受取利息	53	48
受取配当金	999	1,214
その他	23	23
営業外収益合計	1,076	1,285
営業外費用		
支払利息	188	227
為替差損	43	19
その他	63	17
営業外費用合計	295	265
経常利益	3,762	2,537
特別利益		
投資有価証券売却益	10	－
特別利益合計	10	－
特別損失		
固定資産除却損	220	399
投資有価証券評価損	－	13
特別損失合計	220	412
税金等調整前中間純利益	3,551	2,124
法人税、住民税及び事業税	1,351	862
法人税等調整額	△20	△89
法人税等合計	1,330	772
中間純利益	2,221	1,351
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	2,221	1,351

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,221	1,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,894	6,768
為替換算調整勘定	△143	64
その他の包括利益合計	5,750	6,832
中間包括利益	7,971	8,184
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,971	8,184
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,551	2,124
減価償却費	299	314
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△63	37
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	41	△55
受取利息及び受取配当金	△1,053	△1,262
支払利息	188	227
投資有価証券売却損益（△は益）	△10	―
投資有価証券評価損益（△は益）	―	13
売上債権の増減額（△は増加）	6,168	1,642
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△209	411
販売用不動産の増減額（△は増加）	―	△24
固定資産除却損	220	399
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,602	△7,635
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△4,980	3,955
その他	△1,509	△3,619
小計	△4,958	△3,471
利息及び配当金の受取額	1,051	1,258
利息の支払額	△189	△232
法人税等の支払額	△1,158	△1,063
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,255	△3,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△698	△153
無形固定資産の取得による支出	△7	△30
投資有価証券の取得による支出	△11	△13
投資有価証券の売却による収入	37	―
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△208	△388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△887	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,000	―
長期借入金の返済による支出	△50	△50
自己株式の取得による支出	△0	―
配当金の支払額	△849	△855
その他	△14	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,085	△920
現金及び現金同等物に係る換算差額	△178	75
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,236	△4,938
現金及び現金同等物の期首残高	12,538	25,404
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 9,301	※1 20,466

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料手当	1,213百万円	1,234百万円
賞与引当金繰入額	317	360
退職給付費用	50	16

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金預金勘定	9,301百万円	20,466百万円
現金及び現金同等物	9,301	20,466

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	859	120.0	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	859	120.0	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高					
外部顧客への売上高	62,057	1,324	63,382	－	63,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	62,057	1,324	63,382	－	63,382
セグメント利益	2,705	802	3,508	△526	2,981

（注）１．セグメント利益の調整額△526百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高					
外部顧客への売上高	53,513	1,748	55,262	－	55,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	53,513	1,748	55,262	－	55,262
セグメント利益	1,127	1,014	2,142	△625	1,516

（注）１．セグメント利益の調整額△625百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	建設事業	不動産事業	
一時点で移転される財	1,696	－	1,696
一定の期間にわたり移転される財	60,360	－	60,360
顧客との契約から生じる収益	62,057	－	62,057
その他の収益	－	1,324	1,324
外部顧客への売上高	62,057	1,324	63,382

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	建設事業	不動産事業	
一時点で移転される財	785	360	1,145
一定の期間にわたり移転される財	52,728	－	52,728
顧客との契約から生じる収益	53,513	360	53,873
その他の収益	－	1,388	1,388
外部顧客への売上高	53,513	1,748	55,262

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益（円）	310.20	188.75
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,221	1,351
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,221	1,351
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,161	7,161

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

株式会社錢高組

取締役会　御中

東陽監査法人
大阪事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桐山　武志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川越　宗一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉田　優樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社錢高組の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社錢高組及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。